

2 - 2 アジア地域災害 NGO シンポジウム及びワークショップ

2 - 2 - 1 趣 旨

アジアでは、自然災害の軽減のため、政府、国際機関のみならず NGO が積極的な役割を果たしている。これらの NGO は、災害直後の救援活動はもとより復旧・復興活動、さらには普段からの防災教育や普及啓発活動といった災害予防の面でも、地元に着した支援活動を展開している。他方、NGO 個々の対応には限度があり、一層の行動力の向上や関係機関との連携が求められている。

アジア防災センターでは、アジア地域の災害 NGO 同士が国境を越えてネットワーク化及び協力を促進すべく、「アジア地域災害 NGO シンポジウム」および「NGO のネットワークと協力に関するワークショップ」を以下の通り開催した。

2 - 2 - 2 内 容

1) 日 時

「アジア地域災害 NGO シンポジウム」 平成 14 年 2 月 20 日

「NGO のネットワークと協力に関するワークショップ」平成 14 年 2 月 20 日～22 日

2) 場 所

神戸ポートピアホテル

3) 主 催

アジア地域災害 NGO シンポジウム
実行委員会
(アジア防災センター、国連人道問題調整事務所神戸、兵庫県)

4) 後 援

内閣府、外務省、(財)阪神・淡路大
震災記念協会

5) 主な参加者

国連人道問題調整事務所ニューヨーク所長 エド・ツイ氏

国連国際防災戦略事務局長(ジュネーブ) サルバーノ・プリセーニョ氏

A S E A N 基金事務局長(インドネシア) ルーベン・オマリー氏

アジア地域の災害関連 NGO 16 カ国 35 人

国連、内閣府、外務省、兵庫県、赤十字・赤新月社、インドオリッサ州ほか

計約 80 名



6) 主な結論

NGO が活動していくうえで、相互の協力、情報交換、経験の共有といった観点から、国境を越えたネットワーク化の必要性が確認された。

今回の参加 NGO 間でネットワークを形成することとし、当面、アジア防災センターおよび国連人道問題調整事務所神戸がアジア地域の災害 NGO のネットワークの事務局としての役割を担う

一方、今回の参加 NGO はそれぞれの国内のネットワーク作りを進めるとともに、各国における NGO リストを作成する。これらのデータをアジア防災センターのウェブ上に公表し、アジア災害 NGO データベースを立ち上げる。

NGO 間の協力をさらに促進するため、作業部会を設けるとともに次回の NGO 会議を 1 年以内に開催する

表 2-2-1 参加者

1. 参加国

国名	組織名	参加者	活動概要
バングラデシュ	1. Association of Development Agencies in Bangladesh (ADAB)	Mr. Shamsul Huda	NGO ネットワークづくり,防災/防災管理等 (1974 年設立)
バングラデシュ	2. Bangladesh Disaster Preparedness Center (BDPC)	Muhammad Saidur Rahman	防災管理,災害予防/復興トレーニング等 (1991 年設立)
カンボディア	1. Aphiwat Strey	Mr. Chin Vuthy (Project Manager)	災害リスク管理
カンボディア	2. Nak Akphivath Sahakum (NAS)	Mr. Savun Sam Ol (Executive Director)	洪水軽減/復興,灌漑設備修復活動等 (1995 年設立)
中国	1. Foreign Affairs Division of China Charity Federation	Mr. Ma Guilin (Deputy Director)	
インド	1. UNNATI Organisation of Development Education	Binoy Acharya	地震被害評価,地域相談等 (1990 年設立)
インド	2. Karuna Foundation		災害被害軽減,防災管理等
インド	3. SEEDS	Manu Gupta (Program Director)	地域防災管理,防災,復興等 (1993 年設立)
インドネシア	1. Posko Informasi Rawan Pangan	Ms. Yanne Tamonob	情報共有,早期警告活動等 (1998 年設立)
インドネシア	2. Yayasan Lestari Hutan Indonesia	Dr. Rizaldi Boer	
インドネシア	3. KPPALA Indonesia	Mr. Eko Teguh Paripurno	
日本	1. 日本赤十字社	国際救援課 森 正尚 氏	緊急援助,災害救援活動,防災ボランティア等 (1877 年設立)
日本	(財)ロータリー米山記念奨学会	元 YMCA 同盟本部常務理事・事務総長:宮崎幸雄氏	(日本 YMCA),生涯学習,ボランティア,ウェルネス,国際活動等 (1880 年設立)
日本	3. 神戸 YMCA	神戸 YMCA 国際センター LETS 所長 大江 浩 氏	国際理解・教育,生涯教育活動等 (1886 年設立)
日本	4. (社)シャンティ国際ボランティア会 Shanti Volunteer Association	地球市民事業課課長 市川 育 氏	緊急救援活動,教育文化事業等 (1980 年設立)
日本	7. AMDA	緊急援助対策局長 小西 司 氏	医療救援等 (1984 年設立)
韓国	1. Korean Sharing movement	Lee, Jong-Moo	緊急救援等(1996 年設立)

国名	組織名	参加者	活動概要
マレーシア	1. Malaysian Medical Relief Society (MERCY)	Dr. Jemilah bt. Mahmood (President)	医療ボランティア救済,緊急医療活動等 (1999年設立)
モンゴル	1. Mongolian Association of Private Herders Coops	Mr. Radnaabazar Amarbayasgalan	輸送補助活動等 (1991年設立)
モンゴル	2. Environment-21 NGO	Jadamba Batbayar (Executive Director)	カウンセリングサービス,防災管理,防災強化活動補助活動等(1998年設立)
ネパール	1. Nepal Geological Society	Mr. Rajendra Prasad Khanal (General Secretary)	防災意識向上活動,地震研究等 (1979年設立)
フィリピン	1. Tabang Mindanaw	Ms. Merlie B. Mendoza(Executive Coordinator)	持続可能な農業,植林等 (1991年設立)
フィリピン	2. Philippine Rural Reconstruction Movement (PRRM)	Honorable Congressman Mr. Wigberto Tanada	災害対応等 (1952年設立)
シンガポール	1. Singapore International Foundation	Dr. Tan Chi Chiu (Executive Director)	人道的救援 (1991年設立)
スリランカ	1. Sarvodaya Shramadana Movement	J.D. Gunasena (Head of International Division)	旱魃救済,食糧援助等 (1950年代設立)
スリランカ	2. Consortium of Humanitarian Agen.	Mr. Jwevan Thiagarajah (Executive Director)	緊急対応に対する NGO 活動のデータベース作成活動,自然災害に対する脆弱な地域、危険にさらされた地域の地図作成等 (1999年設立)
スリランカ	3. Emace		災害被害軽減等 (1997年設立)
タイ王国	1. Catholic Office for Emergency Relief and Refugee (COERR)	Rev. Fr. Pibul Visitnondachai	食糧援助,災害被害者への人道的対応等 (1978年設立)
ベトナム	1. Center for School Equipment Cooperation and Humanity Education	Mrs. Nguyen Thi Kinh	国民意識向上等 (2000年設立)
ベトナム	1. Center for School Equipment Cooperation and Humanity Education	Ms. Le Quyen Nhi	国民意識向上等 (2000年設立)

2. オブザーバー

国名	組織名	参加者	活動概要
中国	2. Disaster Relief and Social Relief Department of the Ministry of Civil Affairs	Mr. Li Baojun (Deputy Devison Chief)	
ラオス	IFRC Lao	Dr. Keedeng Thammalangsy (Secretary General)	
ベトナム	2. Officer Organization Department of Vietnam	Ho Tran Sy (Manager of Disaster Reduction & Estimation Division)	

なお、この会議は人的資源の開発を目的とした ASEAN 基金から助成を受けた「災害対応調整のための人材育成プロジェクト」の一つとして開催しており、会議開催費の一部は同基金によるものである。